

## 1. 平成29年度財政の動向及び財政方針

### (1) 平成29年度の日本経済と地方財政

平成29年度の我が国経済は、経済対策など、既定の諸施策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需に支えられた景気回復が見込まれます。

国の平成29年度予算は、「経済・財政再生計画」の二年目に当たる予算として、現下の重要な課題に的確に対応しつつ、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算となっております。平成29年度の一般会計の予算規模は、97兆4千547億円（前年度比7千329億円、0.8%増）となっております。

地方財政については、歳出面において一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしております。

また、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとしております。

### (2) 習志野市の平成29年度予算と重点施策

平成29年度の本市の予算は、歳入では自主財源の根幹である市税収入が、景気が回復傾向にあることや奏の杜地区等の納税義務者数の増などから増収となる見込みであります。

一方、歳出は文教住宅都市憲章の下、特に子育て支援に力を入れるとともに、老朽化した公共施設の再生を加速する等「育み、学び、未来をひらくまちづくり予算」として予算を編成しました。

一般会計の予算総額は、昨年度の予算規模が大幅に増加した要因である新庁舎建設工事が4月に竣工を迎えたことから、前年度に比べ5.7%減の572億6千万円、また特別会計、公営企業会計を加えた習志野市全体の予算総額は、前年度対比2.6%減の1千57億6千22万8千円となりました。

## 平成29年度当初予算における重点施策

### ① 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること

- ・国民健康保険事業として、データヘルス計画に基づく特定健康診査の受診率向上、医療費適正化などに積極的に取り組みます。
- ・高齢者への支援として、「光輝く高齢者未来計画2015」に基づき、地域包括ケアシステムの実現に向けて、新しい総合事業を開始するとともに、平成30年度から平成32年度までを計画期間とする次期計画を策定し

ます。

- ・障がい福祉施策に関する実態調査及び分析結果を基に、次期障がい者基本計画・障がい福祉計画を策定します。
- ・習志野市・船橋市・八千代市・鎌ヶ谷市で構成されている四市複合事務組合が進める第2斎場建設(本市茜浜)に、組合構成市として協力します。

② ともに安心を築く危機管理・安全対策と暮らしを支える都市基盤の整備を推進すること

- ・市民の生命、身体及び財産の安全を確保し、安心して生活を送るための取組として、新庁舎竣工に併せ、デジタル方式による防災行政無線を整備します。
- ・都市インフラ、プラント系の老朽化、長寿命化対策を通じ、市民生活の基盤を支えるため、引き続き、津田沼浄化センター及び芝園清掃工場の対策工事を実施します。
- ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、新京成跨線橋、鷺沼西跨線橋、鷺沼東跨線橋及び袖ヶ浦2号立体橋の補修工事を実施するとともに、横断歩道橋についても長寿命化修繕計画を策定します。

③ 子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること

- ・保育事業者に対し、保育士の宿舍借り上げ費用の一部を補助します。
- ・民間保育施設入所児童助成金の助成対象を、基準を満たした隣接市の施設に児童を預けている方や、一部の育児休業を取得されている方にも拡大します。
- ・子どもの貧困対策を検討するための実態調査を実施し、効果的な取組の検討を行い、「子ども・子育て支援事業計画」の見直しに反映します。
- ・習志野市こどもセンターに、園庭を活用した乳幼児専用プレーパークを開設します。
- ・平成31年4月のオープンに向けて(仮称)大久保こども園の建設工事に着手します。

④ 未来をひらく教育と生涯にわたる学びを推進すること

- ・学校施設の計画的な老朽化対策を行います。
- ・谷津小学校、屋敷小学校および秋津小学校に自閉症・情緒障がい特別支援学級の開設に向けた整備を実施します。
- ・市民が生涯にわたって芸術文化、スポーツに、より安全に、より快適に親しむことができるよう、習志野文化ホール及び東部体育館の大規模改修工事を実施します。

- ⑤ 公共施設再生計画に基づき、公共施設再生を推進すること
  - ・ P F I を活用する大久保地区公共施設再生事業において、民間事業者が持つノウハウや創意工夫を活かして設計を実施します。
  
- ⑥ 第一次経営改革大綱の着実な実行により、財政健全化を推進すること
  - ・ 人件費をはじめとする内部管理に係る経費を抑制するために、窓口業務等に民間委託等本格導入するための準備を進めるとともに、庶務事務、人事給与システムの導入により、一層の効率化を図ります。
  - ・ 若者や子育て世代の定住促進と魅力あるまちづくりに向けた習志野ブランドを創出するとともに、まちの魅力、情報の効果的な発信に取り組みます。

### (3) 今後の習志野市のまちづくり

習志野市は、「文教住宅都市憲章」をまちづくりの基本理念とし、平成26年3月に「習志野市基本構想・前期基本計画」を、平成27年10月に総合的なまちづくりの戦略「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定しました。

今日の財政概況は、緩やかな景気回復の影響を見通す中で、歳入面では個人住民税を中心にやや上向きな傾向を維持し、自主財源比率は60%台前半となっています。しかしながら、歳出面では扶助費などの社会保障関連経費をはじめとした経常的な経費の増加が著しく、財政構造全体の硬直化の解消には至っていません。

財政構造の硬直化は、社会経済情勢により多様化する市民ニーズに対応するための新規事業の着手や、公共施設の老朽化対策などの臨時的に実施する事業への対応を難しくします。このため、習志野市はこれまでも各種事務事業の見直しなど行財政改革に取り組んできたところではありますが、一方で市民サービスへの影響が及ぶものであり、慎重な判断が求められています。

このような状況下にあって、平成29年度は、文教住宅都市憲章の下、時代の変化に適応しつつ、習志野市の将来を見据えた『選ばれ続ける』まちづくりを強力に推進する必要があります。

そのためには、「自主・自立による持続可能な行財政運営」を実現していくことが重要であり、これまでの行財政改革の継続として、策定した第一次経営改革大綱の着実な実施に取り組んでまいります。

2 平成28年度一般会計歳入歳出予算執行状況 (H29. 3. 31現在)

(単位：円)

歳入科目	予算現額	収入済額	収入率%	歳出科目	予算現額	支出済額	支出率%
市税	27,318,241,000	27,452,573,605	100.5	議会費	460,270,000	450,210,106	97.8
地方譲与税	270,146,000	269,214,370	99.7	総務費	15,845,386,210	7,708,708,530	48.6
利子割交付金	29,000,000	26,497,000	91.4	民生費	21,710,073,523	16,934,698,229	78.0
配当割交付金	149,541,000	116,282,000	77.8	衛生費	5,127,081,234	3,529,021,567	68.8
株式等譲渡所得割交付金	122,869,000	86,092,000	70.1	労働費	44,926,000	41,259,953	91.8
地方消費税交付金	2,521,623,000	2,511,460,000	99.6	農林水産業費	82,031,000	66,554,065	81.1
自動車取得税交付金	69,000,000	71,397,000	103.5	商工費	827,440,000	793,230,902	95.9
地方特例交付金	119,000,000	126,470,000	106.3	土木費	6,555,208,908	3,143,550,676	48.0
地方交付税	3,311,726,000	3,245,488,000	98.0	消防費	2,742,445,000	2,415,101,325	88.1
交通安全対策特別交付金	18,000,000	17,939,000	99.7	教育費	8,984,158,612	6,237,747,928	69.4
分担金及び負担金	920,369,000	844,985,066	91.8	公債費	3,881,393,000	3,876,166,626	99.9
使用料及び手数料	1,330,519,000	1,255,202,298	94.3	諸支出金	951,367,037	658,340,643	69.2
国庫支出金	8,470,128,000	7,119,184,664	84.1	予備費	85,238,753	0	0.0
県支出金	3,185,145,000	1,403,509,638	44.1				
財産収入	3,211,562,000	288,254,790	9.0				
寄附金	3,411,000	5,506,546	161.4				
繰入金	3,022,742,640	2,948,609,778	97.5				
繰越金	2,326,159,637	2,326,159,986	100.0				
諸収入	2,011,580,000	1,896,566,036	94.3				
市債	8,886,257,000	2,681,657,000	30.2				
歳入合計	67,297,019,277	54,693,048,777	81.3	歳出合計	67,297,019,277	45,854,590,550	68.1

3 特別会計の状況 (H29. 3. 31現在)

(単位：円)

会計	予算現額	収入済額	収入率%	支出済額	支出率%
国民健康保険特別会計	16,742,463,000	14,420,081,220	86.1	15,155,059,377	90.5
公共下水道事業特別会計	8,479,875,203	4,131,595,266	48.7	5,752,978,881	67.8
介護保険特別会計	10,105,562,000	8,020,187,065	79.4	8,733,816,516	86.4
後期高齢者医療特別会計	1,769,285,000	1,687,635,546	95.4	1,479,319,320	83.6

4 企業会計の状況 (H29. 3. 31現在)

(消費税等含む)

(単位：円)

会計	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
ガス事業会計	6,115,877,505	5,699,212,946	508,618,929	1,003,780,405
水道事業会計	2,385,533,133	1,919,577,913	624,442,542	1,140,554,369

## 5 税負担の状況及び市民一人当たりの一般会計予算額

	(単位：人)	(単位：世帯)	(単位：km <sup>2</sup> )
人口・世帯数・市の面積 (H29.3.31現在)	住民基本台帳人口 171,970	世帯数 77,539	面積 20.97

(単位：円)

税負担の状況（対予算）	市民一人当たり	一世帯当たり
	158,855	352,316

(単位：円)

市民一人当たりの 目的別歳出予算額 (H29.3.31現在)		(単位：円)
議会費		2,676
総務費		92,140
民生費		126,243
衛生費		29,814
労働費		261
農林水産業費		477
商工費		4,812
土木費		38,118
消防費		15,947
教育費		52,243
公債費		22,570
諸支出金		5,532
予備費		496
計		391,329

## 7 債務負担行為及び地方債の状況

(単位：千円)

債務負担行為現在高 (平成28年度末)		(単位：千円)
一般会計		5,866,670
公共下水道会計		0
計		5,866,670

(単位：千円)

地方債現在高 (平成28年度末)		(単位：千円)
一般会計		44,388,361
公共下水道会計		27,010,499
ガス事業会計		447,248
水道事業会計		1,088,583
計		72,934,691

## 6 基金及び公有財産の状況

基金の状況 (H29.3.31現在) (単位：円)

基金	金額
財政調整基金	5,813,577,305
市債管理基金	1,014,716,340
災害見舞基金	70,872,266
社会福祉基金	56,453,008
海浜霊園管理運営基金	349,772,000
国際交流基金	83,437,895
国民健康保険事業基金	1,145,936
教育文化振興基金	16,433,152
緑のふるさと基金	62,166,256
青少年音楽振興基金	115,822,397
平和基金	14,070,578
介護給付費準備基金	922,901,096
環境整備協力費基金	91,847,881
すこやか子育て基金	245,346,324
まちづくり応援基金	68,357,168
公共施設等再生整備基金	4,139,895,890
計	13,066,815,492

公有財産の状況 (H29.3.31現在)

土地	2,352,083m <sup>2</sup>
建物	410,345m <sup>2</sup>
車両	206台 (リース車等17台含む)

## 8 一時借入金の状況

一時借入金現在高 (H29.3.31現在)

(単位：千円)

一般会計	0
公共下水道会計	0
計	0